

川崎市地域障害児支援体制充実のためのＩＣＴ化推進事業補助金交付要綱

令和 7 年 1 2 月 2 6 日
7 川健障施第 1 6 6 0 号
市長決裁

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、障害児支援分野におけるＩＣＴの活用により、障害児支援現場における業務効率化及び職員の業務負担軽減を推進しながら、安全・安心な障害児支援体制の充実を図ることを目的とし、予算の範囲内において補助金を交付することについて、川崎市補助金等の交付に関する規則（平成 13 年 3 月 21 日規則第 7 号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号の定めるところによる。

- (1) 「障害児支援事業者」とは、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 6 条の 2 の 2 第 1 項に規定する「障害児通所支援事業」又は児童福祉法第 7 条第 2 項に規定する「障害児入所支援」を行う者をいう。
- (2) 「障害児相談支援事業者」とは、児童福祉法第 6 条の 2 の 2 第 6 項に規定する「障害児相談支援事業」を行う者をいう。
- (3) 「事業所」とは、事業者が設置する指定障害児入所施設、指定障害児通所支援事業所、指定障害児相談支援事業所をいう。

(補助の対象)

第 3 条 補助の対象は、川崎市内において事業所を設置する障害児支援事業者及び障害児相談支援事業者（以下、「障害児支援事業者等」という。）とする。

2 補助の対象とする事業（以下「補助事業」という。）及び補助対象経費は、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 対象補助事業

同条第 1 項で定める対象事業所においてＩＣＴ（令和 6 年度地域障害児支援体制充実のためのＩＣＴ化推進事業実施要綱（令和 7 年 2 月 13 日付けこ支障発第 30 号こども家庭庁支援局長通知）に規定するもの）を導入する事業とする。

(2) 補助対象経費 別表第 1 のとおりとする。

(3) その他補助事業における要件等 別表第 2 のとおりとする。

(補助額の算出方法等)

第4条 補助金の交付額は、別表第1の第1欄に定める区分ごとに次により算出された額の合計額とする。

(1) 施設又は事業所ごとに、別表第1の第2欄に定める基準額と第3欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額と、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。

(2) 前号により選定された額に別表第1の第4欄の補助率を乗じて得た額の範囲内の額を補助額とする。

2 補助額に千円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。

3 障害児支援事業者等が一つの施設・事業所において、第2条第1号から第3号までの児童福祉サービス事業、施設児童福祉サービス事業又は相談支援事業の指定を複数受けている場合は、1施設・事業所として補助上限額を適用するものとする。

(補助金の交付申請)

第5条 補助金の交付を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、川崎市地域障害児支援体制充実のためのICT化推進事業補助金交付申請書(第1号様式)を規則第3条第1項の規定により市長が定める期日までに市長に提出しなければならない。

2 申請者は、前項の申請を行うにあたって、消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあっては、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助対象経費に占める補助金の割合を乗じて得た金額をいう。以下同じ。)を減額して交付申請するとともに、その計算方法や積算の内訳等を記載した書類を申請書に添えて提出しなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りではない。

(市内中小企業者への優先発注)

第5条の2 申請者は、交付申請額が100万円を超え、かつ申請事業に係る工事の発注、物品及び役務の調達等を行う場合において、次のいずれかに該当するときは、市内中小企業者(規則第5条第2項にいう中小企業者。以下同じ。)により入札を行い、又は2者以上の市内中小企業者から見積書を取得しなければならない。ただし、市長が契約の性質上これらの方法により難いと認める場合又はその必要がないと認める場合は、この限りではない。

(1) 1件の金額が100万円を超えるとき。

(2) その他市長が必要と認めるとき。

(補助金の交付決定)

第6条 市長は、前条の規定による交付の申請があった時は、申請書類を審査し、適正と認める場合には、すみやかに補助金の交付を決定するものとする。

2 市長は、補助金の交付の決定をしたときは、すみやかに川崎市地域障害児支援体制充実のためのICT化推進事業補助金交付決定通知書（第2号様式）により申請者に通知するものとする。

(暴力団排除)

第7条 川崎市暴力団排除条例（平成24年3月19日条例第5号）第8条の規定に基づき、申請者が次の各号に該当する場合は、補助金交付の対象としない。

(1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年号外法律第77号）

第2条第6号に規定する暴力団員

(2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団

(3) 法人にあつては、代表者又は役員の中に第1号に規定する暴力団員に該当する者があるもの

(4) 法人格を持たない団体にあつては、代表者が第1号に規定する暴力団員に該当するもの

2 市長は、申請者又は補助金の交付を受けた者（以下「補助事業者」という。）が、前項各号のいずれかに該当するか否かを神奈川県警察本部長に対して確認を行うことができる。ただし、当該確認のために個人情報神奈川県警察本部長に提供するときは、神奈川県警察本部長に対して当該確認を行うことについて、当該個人情報の本人の同意を得るものとする。

3 市長は、補助事業者が第1項各号のいずれかに該当するときは、交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(補助事業の遂行)

第8条 補助事業者は、規則及びこの要綱の定めるところに従い、補助事業を遂行するために契約を締結し、また支払いを行う場合には、公正かつ最小の費用で最大の効果を上げ得よう経費の効率的使用に努めなければならない。

(交付条件)

第9条 規則第5条の規定による条件は、次のとおりとする。

(1) 補助事業の内容を変更する場合は、すみやかに市長の承認を受けなければならない。ただし軽微な変更については、この限りでない。

- (2) 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合は、すみやかに市長の承認を受けなければならない。
- (3) 補助事業が予定の期間に完了する見込みのない場合若しくは完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、すみやかに市長に報告し、その指示を受けなければならない。
- (4) 補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ当該収入及び支出についての証拠書類を整備保管し、これを当該補助事業の完了の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する市の会計年度の翌年度から5年間保存しておかなければならない。ただし、財産処分の制限のある財産に関するものについては、これにかかわらず処分終了までの期間保存しなければならない。
- (5) 補助事業者が法人その他の団体である場合であって、補助事業に係る帳簿及び証拠書類の保存期間が満了しない間に当該団体が解散する場合は、その権利義務を継承する者（権利義務を継承する者がいない場合は市長）に当該帳簿及び証拠書類を引き継がなければならない。
- (6) 補助事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価30万円以上の機械、器具及びその他財産については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）第14条第1項第2号の規定によりこども家庭庁長官が別に定める期間を経過するまで、市長の承認を受けずに、この補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。
- (7) 取得財産等を処分することにより収入があり、又はあると見込まれるときは、市長はその収入の全部又は一部を納付させることがある。
- (8) 取得財産等については、補助事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理し、補助金交付の目的に従ってその効率的運用を図らなければならない。
- (9) ICTの導入前後の影響について客観的かつ定量的な指標に基づいて導入前後の比較を行い、生産性向上による業務効率化及び職員の業務負担軽減の効果等について市長に報告しなければならない。
- (10) 他の障害福祉サービス事業所等によるICTの導入の参考に資するよう、導入製品の内容や導入効果等についてホームページ等により公表しなければならない。
- (11) ICT導入モデル事業を実施する者にあつては、別に開催を通知する研修を受講しなければならない。
- (12) その他規則及びこの要綱の定めに従う事。
- (13) 補助事業者が前各号までに付した条件に違反した場合には、この補助金の全部又は一部を市に返還させることがある。
- (14) 本事業と対象経費を重複して他の補助金等の交付を受けてはならない。

(変更の申請・承認)

第10条 申請者は、補助事業の内容について変更が生じたときは、川崎市地域障害児支援体制充実のためのICT化推進事業補助金に係る事業の変更承認申請書（第3号様式）に、必要に応じて、変更内容の分かる書類を添付し、市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の規定による変更の申請があった時は、申請書類を審査し、適正と認める場合には、承認の可否について決定し、川崎市地域障害児支援体制充実のためのICT化推進事業補助金に係る事業の変更承認決定通知書（第4号様式）により申請者に通知するものとする。

(申請の取り下げのできる期間)

第11条 規則第7条第1項の規定により申請の取り下げのできる期間は、交付の決定の通知を受理した日から10日を経過した日までとする。

(状況報告)

第12条 規則第18条の規定による状況報告を市長が求めた場合は、市長が別に定める期日までに提出しなければならない。

(実績報告)

第13条 規則第11条の規定による実績報告は、川崎市地域障害児支援体制充実のためのICT化推進事業補助金交付に係る事業実績報告書（第5号様式）に関係書類を添えて、事業完了の日から30日を経過した日又は市長が別に定める期日のいずれか早い期日までに行わなければならない。

2 消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあっては、補助事業者は、前項の実績報告書を提出するにあたって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかな場合には、これを補助金額から減額して報告するとともに、その計算方法や積算の内訳等を記載した書類を報告書に添えて提出しなければならない。

(補助金額の確定)

第14条 市長は、実績報告書の提出を受けたときは、報告書等書類を審査し、適正と認める場合には、交付すべき補助金を確定し、すみやかに川崎市地域障害児支援体制充実のためのICT化推進事業補助金交付額確定通知書（第6号様式）により申請者に通知するものとする。ただし、第6条第1項で決定した交付決定額と実績報告書を受けて確定した交付確定額が同額の場合は、交付決定額をもって補助金の確定額とし、確定通知書による通知は省略するものとする。

(補助金の交付請求)

第 15 条 申請者は、補助金の支払いを受けようとするときは、前条の補助金額確定後、市長に補助金の請求書を提出するものとする。

2 市長は、適法・適正な前項の請求書を受けてから、30 日以内に補助金を交付するものとする。

(消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

第 16 条 消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあっては、補助事業者は、実績報告後に消費税の申告により当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、川崎市地域障害児支援体制充実のための ICT 化推進事業補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書（第 7 号様式）により、すみやかに市長に対して報告しなければならない。

なお、補助事業者が全国的に事業を展開する組織の支部又は一支社及び一支所等であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部または本社及び本所等で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。

2 市長は、前項の報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

(実施細目)

第 17 条 規則及びこの要綱に定めるもののほか、補助金交付等に関し必要な事項は別に定める。

(届出事項)

第 18 条 補助事業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、すみやかに文書をもつてその旨を市長に届け出なければならない。

(1) 住所又は氏名を変更したとき。

(2) その他市長が必要と認めたとき。

(その他)

第 19 条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、健康福祉局長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和 7 年 1 2 月 2 6 日から施行し、令和 7 年 4 月 1 日から適用する。

(要綱の失効)

2 この要綱は、令和 8 年 3 月 31 日限り、その効力を失う。

(この要綱の失効に伴う経過措置)

3 前項の規定に関わらずこの要綱の規定に基づき交付及び交付決定をした補助金については、失効後も、なお効力を有する。

別表第 1

1 区分	2 基準額	3 対象経費	4 補助率
I C T導入 モデル事業	1 施設又は事業 所当たり 1,000 千円	・情報端末（タブレット端末・スマートフ ォン等ハードウェア、インカム） ・ソフトウェア（開発の際の開発基盤のみ は対象外） ・通信環境機器等（Wi-Fi ルーターなど）	3 / 4
オンライン 環境整備事 業	児童発達支援セ ンター等 1 箇所 当たり 800 千円	・保守経費等（クラウドサービス、保守・ サポート費、導入設定、導入研修、セキ ュリティ対策など）	

別表第 2

I C T導入 モデル事業 における要 件等	<p>（１）当該年度中に係る経費のみを対象とする。</p> <p>（２）情報端末については、業務効率化及び職員の業務負担軽減に効果のあるハードウェアが対象である。たとえば、障害児支援等の提供に関する記録の入力が支援提供場所で完結し、また、その場で利用者の情報を確認できるタブレット等のほか、職員間の情報共有や職員の移動負担を軽減し、効率的なコミュニケーションを図るためのインカムなど、I C T技術を活用したものを対象とする。</p> <p>（３）ソフトウェアについては、以下の①②のいずれかに該当する製品を対象とする。いずれの場合も研究開発品ではなく、企業が保証する商用の製品であること。</p> <p>① 事業所での業務を支援するソフトウェアであって、記録業務、情報共有業務（事業所内外の情報連携含む。）、請求業務を一気通貫（転記等の業務が発生しない）で行うことが可能となっているものであるもの。</p> <p>② バックオフィス業務（業務効率化に資する勤怠管理、シフト表作成、人事、給与、ホームページ作成などの業務）のためのソフトウェアであって、転記等の業務が発生しない一気通貫（転記等の業務が発生しない）の環境が実現できるもの。</p> <p>（４）通信環境機器等及び保守経費等については、（２）の情報端末及び（３）のソフトウェアの導入に必要なものに限り対象とする。</p> <p>（５）インターネット回線使用料等の通信費、その他本事業の目的・趣旨から逸脱している経費は対象外とする。</p>
---------------------------------	--

<p>オンライン 環境整備事 業における 要件等</p>	<p>(1) 当該年度中に係る経費のみを対象とする。</p> <p>(2) 情報端末については、地域の他事業所等との情報共有、意見交換、保護者との面接（個人・グループを問わず）を行うためのハードウェアが対象である。</p> <p>(3) ソフトウェアについては、オンラインミーティング等を実施するためのものや、容量の大きいファイルを共有するための商品であること。</p> <p>(4) 通信環境機器等及び保守経費等については、(2) の情報端末及び(3) のソフトウェアの導入に必要なものに限り対象とする。</p> <p>(5) インターネット回線使用料等の通信費、その他本事業の目的・趣旨から逸脱している経費は対象外とする。</p>
--	---

第 1 号様式

年 月 日

(宛先) 川崎市長

住所
法人名
代表者職氏名

川崎市地域障害児支援体制充実のための I C T 化推進事業補助金交付申請書

川崎市地域障害児支援体制充実のための I C T 化推進事業補助金について、次のとおり
関係書類を添えて申請します。

1 交付申請額 金 _____ 円

2 対象事業所等

事業所番号 _____

事業所名 _____

サービス種別 _____

3 補助対象事業

区分	申請する事業に○
I C T 導入モデル事業	
オンライン環境整備事業	

4 添付書類

- (1) 事業計画書
- (2) 補助対象経費に係る見積書又は価格表等積算資料
- (3) 導入機器等のカタログ等
- (4) その他市長が必要と認めた書類

第 2 号様式

川崎市指令 第 号
年 月 日

住所

法人名

代表者職氏名

川崎市長

川崎市地域障害児支援体制充実のための I C T 化推進事業補助金
交付決定通知書

年 月 日付けで申請がありました川崎市地域障害児支援体制充実のための I C T 化推進事業補助金につきましては、次の条件を付けて交付します。

補助金交付決定額 金 _____ 円

- (1) 補助事業の内容を変更する場合は、すみやかに市長の承認を受けなければならない。ただし軽微な変更については、この限りでない。
- (2) 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合は、すみやかに市長の承認を受けなければならない。
- (3) 補助事業が予定の期間に完了する見込みのない場合若しくは完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、すみやかに市長に報告し、その指示を受けなければならない。
- (4) 補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ当該収入及び支出についての証拠書類を整備保管し、これを当該補助事業の完了の日(事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日)の属する市の会計年度の翌年度から 5 年間保存しておかななければならない。ただし、財産処分の制限のある財産に関するものについては、これにかかわらず処分終了までの期間保存しなければならない。
- (5) 補助事業者が法人その他の団体である場合であって、補助事業に係る帳簿及び証拠書類の保存期間が満了しない間に当該団体が解散する場合は、その権利義務を継承する者(権利義務を継承する者がいない場合は市長)に当該帳簿及び証拠書類を引き継がなければならない。
- (6) 補助事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価 30 万円以上の機械、器具及びその他財産については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和 30 年政令第 255 号)第 14 条第 1 項第 2 号の規定によりこども家庭庁

長官が別に定める期間を経過するまで、市長の承認を受けないで、この補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。

- (7) 取得財産等を処分することにより収入があり、又はあると見込まれるときは、市長はその収入の全部又は一部を納付させることがある。
- (8) 取得財産等については、補助事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理し、補助金交付の目的に従ってその効率的運用を図らなければならない。
- (9) ICTの導入前後の影響について客観的な評価指標を定めて測定し、その導入効果を、別に定めるところにより市長に報告しなければならない。
- (10) 他の障害福祉サービス事業所等によるICTの導入の参考に資するよう、導入製品の内容や導入効果等についてホームページ等により公表しなければならない。
- (11) ICT導入モデル事業を実施する者にあつては、別に開催を通知する研修を受講しなければならない。
- (12) その他規則及びこの要綱の定めに従う事。
- (13) 補助事業者が前各号までに付した条件に違反した場合には、この補助金の全部又は一部を市に返還させることがある。
- (14) 本事業と対象経費を重複して他の補助金等の交付を受けてはならない。

第3号様式

年 月 日

(宛先) 川崎市長

住所
法人名
代表者職氏名

川崎市地域障害児支援体制充実のためのICT化推進事業補助金に係る
事業の変更承認申請書

年 月 日 川崎市指令 第 号で交付決定がありました、川崎市地域障害児支援体制充実のためのICT化推進事業補助金に係る事業について、次のとおり、事業変更し、承認を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

- 1 施設、事業所名
- 2 事業の変更の内容
- 3 事業の変更理由
- 4 添付書類

第4号様式

第 号
年 月 日

住所

法人名

代表者職氏名

川崎市長

川崎市地域障害児支援体制充実のためのICT化推進事業補助金に係る
事業の変更承認決定通知書

年 月 日付けで申請がありました川崎市地域障害児支援体制充実のためのICT化推進事業補助金に係る事業の変更承認申請について、次のとおり決定しましたので、通知します。

1 決定内容

2 変更事項

3 承認条件

第 5 号様式

年 月 日

(宛先) 川崎市長

住所
法人名
代表者職氏名

川崎市地域障害児支援体制充実のための I C T 化推進事業補助金交付に係る
事業実績報告書

川崎市地域障害児支援体制充実のための I C T 化推進事業補助金に係る事業実績報告
について、次のとおり関係書類を添えて報告します。

1 交付申請額 金 _____ 円

2 添付書類

- (1) 収支決算書及び領収書等、装置の型番及び費用の支払いが分かる書類
- (2) その他市長が必要と認めた書類

第 6 号様式

第 号
年 月 日

住所

法人名

代表者職氏名

川崎市長

川崎市地域障害児支援体制充実のための I C T 化推進事業補助金
交付額確定通知書

年 月 日付けで報告のありました川崎市地域障害児支援体制充実のための I C T 化推進事業補助金に係る事業実績について、審査の結果、次のとおり補助金の交付額を確定しましたので、通知します。

1 補助金交付済額 A _____ 円

2 補助金交付確定額 B _____ 円

3 精算額 (B-A) _____ 円

第 7 号様式

年 月 日

(宛先) 川崎市長

住所

法人名

代表者職氏名

川崎市地域障害児支援体制充実のための I C T 化推進事業補助金に係る
消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

年 月 日 川崎市指令 第 号で交付決定がありました、川崎市地域障害児支援体制充実のための I C T 化推進事業補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、川崎市障害福祉サービス事業所等 I C T 導入モデル事業補助金交付要綱第 13 条の規定に基づき、次のとおり報告します。

- 1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）
第 15 条の規定による確定額又は事業実績報告による精算額

金_____円

- 2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助金返還相当額）

金_____円

- 3 添付書類

記載内容を確認するための書類（確定申告書の写し、課税売り上げ割合等が把握できる資料、特定収入の割合を確認できる資料）を添付する。